

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第43期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 パウダーテック株式会社

【英訳名】 Powdertech Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 筋野 隆

【本店の所在の場所】 千葉県柏市十余二 217番地

【電話番号】 04 - 7145 - 5751(代)

【事務連絡者氏名】 専務取締役経営管理部長 廣川 由和

【最寄りの連絡場所】 千葉県柏市十余二 217番地

【電話番号】 04 - 7145 - 5751(代)

【事務連絡者氏名】 専務取締役経営管理部長 廣川 由和

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	7,172,339	7,944,097	8,584,362	8,983,396	9,258,668
経常利益 (千円)	552,835	330,416	790,354	605,450	486,706
当期純利益 (千円)	246,606	195,011	431,557	345,362	237,621
純資産額 (千円)	4,458,336	4,545,570	4,889,935	5,115,562	5,205,907
総資産額 (千円)	7,338,536	7,657,051	7,921,103	7,957,733	9,044,693
1株当たり純資産額 (円)	299.70	305.73	329.51	344.77	350.93
1株当たり当期純利益 (円)	15.94	12.60	29.08	23.28	16.02
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	60.8	59.4	61.7	64.3	57.6
自己資本利益率 (%)	5.6	4.3	9.1	6.9	4.6
株価収益率 (倍)	24.5	33.3	13.1	14.0	12.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	797,236	53,460	1,202,968	1,237,849	491,247
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	412,309	785,360	447,206	360,869	525,541
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	84,845	395,401	479,634	474,531	493,569
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	679,072	347,768	624,151	1,021,493	490,168
従業員数 (外数、平均臨時雇用者数) (名)	177 (48)	186 (72)	191 (72)	189 (70)	213 (57)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	6,691,408	7,540,713	8,276,609	8,657,706	9,025,369
経常利益 (千円)	500,493	325,018	761,303	573,444	494,864
当期純利益 (千円)	214,065	194,116	415,087	316,420	242,436
資本金 (千円)	1,557,000	1,557,000	1,557,000	1,557,000	1,557,000
発行済株式総数 (株)	14,850,000	14,850,000	14,850,000	14,850,000	14,850,000
純資産額 (千円)	4,403,018	4,483,956	4,812,714	4,995,515	5,120,375
総資産額 (千円)	7,209,456	7,595,342	7,794,139	7,765,428	8,878,699
1株当たり純資産額 (円)	295.97	301.58	324.31	336.68	345.16
1株当たり配当額 (円)	6.00	6.00	8.00	8.00	8.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	13.75	12.54	27.97	21.32	16.34
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	61.1	59.0	61.7	64.3	57.7
自己資本利益率 (%)	4.9	4.4	8.9	6.8	4.8
株価収益率 (倍)	28.4	33.5	13.6	15.3	12.4
配当性向 (%)	43.6	47.8	28.6	37.5	49.0
従業員数 (名)	141	143	145	146	153
(外数、平均臨時雇用者数)	(6)	(9)	(7)	(5)	(4)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員を記載しております。

2 【沿革】

昭和41年 4月	三井金属鉱業(株)と(株)南悠商社の折半出資により日本鉄粉株式会社を設立
5月	日本特殊鉄粉(株)との間の営業権譲渡契約書調印
43年 3月	球状鉄粉を改良、ファクシミリ用として市販開始
45年	電子写真用スミレ色酸化被膜鉄粉開発 国内PPCメーカー各社に2成分系キャリアの本格的供給を開始
49年 3月	隣接国有地買収(10,038㎡)
50年	不定形キャリアの扁平化、球状化等の形状加工技術を開発
53年	樹脂コートキャリア開発 カイロ用鉄粉販売開始
55年 9月	樹脂コートキャリア製造設備、カイロ用鉄粉増産設備完成
56年	フェライトキャリア開発研究に着手
58年 1月	フェライトキャリア試作設備完成(50t / 月) フェライトキャリア樹脂コート技術確立
59年 6月	フェライトキャリア生産設備完成(300t / 月) フェライトキャリア本格的販売開始
60年 9月	高萩市に工場用地買収(64,000㎡) 脱酸素剤 (ワンダーキーブ) 試作開始
63年12月	米国デラウェア州に子会社(パウダーテックコープ(POWDERTECH CORP.))を設立し インディアナ州所在のタイタン社フェライト事業部門を買収
平成元年 7月	社名を「パウダーテック株式会社」に変更
2年 2月	株式を社団法人日本証券業協会に店頭登録
3年 5月	高萩工場完成
3年10月	子会社 株式会社ピーティーエス設立
7年 5月	フェライトキャリア生産設備月産500tに増強
7年 6月	フェライトキャリア事業においてISO9001審査登録
9年 9月	環境に優しいキャリア(EFキャリア)量産設備完成
14年 7月	米国販売子会社 パウダーテックインターナショナルコープ(POWDERTECH INTERNATIONAL CORP.)を設立 国内販売子会社 武蔵産業株式会社を子会社化
14年12月	パウダーテックコープ(POWDERTECH CORP.)を清算
15年 8月	全社でISO9001, ISO14001を取得
15年10月	脱酸素剤関連事業部門を会社分割し、新たに株式会社ワンダーキーブ高萩を設立
16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
18年 3月	環境に優しいキャリア(EFキャリア)生産設備月産400tに増強

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社4社及びその他の関係会社2社で構成され、事務機器、粉末冶金、カイロ還元用等の素材である粉体(フェライト粉、鉄粉)及び脱酸素剤他の製造販売を行っております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

連結財務諸表提出会社(パウダーテック(株)、以下当社という。)は事務機器、粉末冶金、カイロ還元用等の素材である粉体(フェライト粉、鉄粉)の製造販売及び脱酸素剤他の販売を行っております。

連結子会社パウダーテックインターナショナルコープ(POWDERTECH INTERNATIONAL CORP.)は、当社の全額出資により設立された米国法人で、欧米のユーザー向けに主に当社のキャリア製品の販売を行っております。また、連結子会社武蔵産業(株)は、国内のユーザー向けに当社のキャリア製品等の販売を行っております。

連結子会社(株)ワンダーキーブ高萩は、平成15年10月1日付で当社の脱酸素剤関連事業部門を会社分割し、新たに設立した会社で、脱酸素剤他の製造を行っております。

非連結子会社(株)ピーティーエスは、当社の事業に関連する物流等の受託業務を行っております。

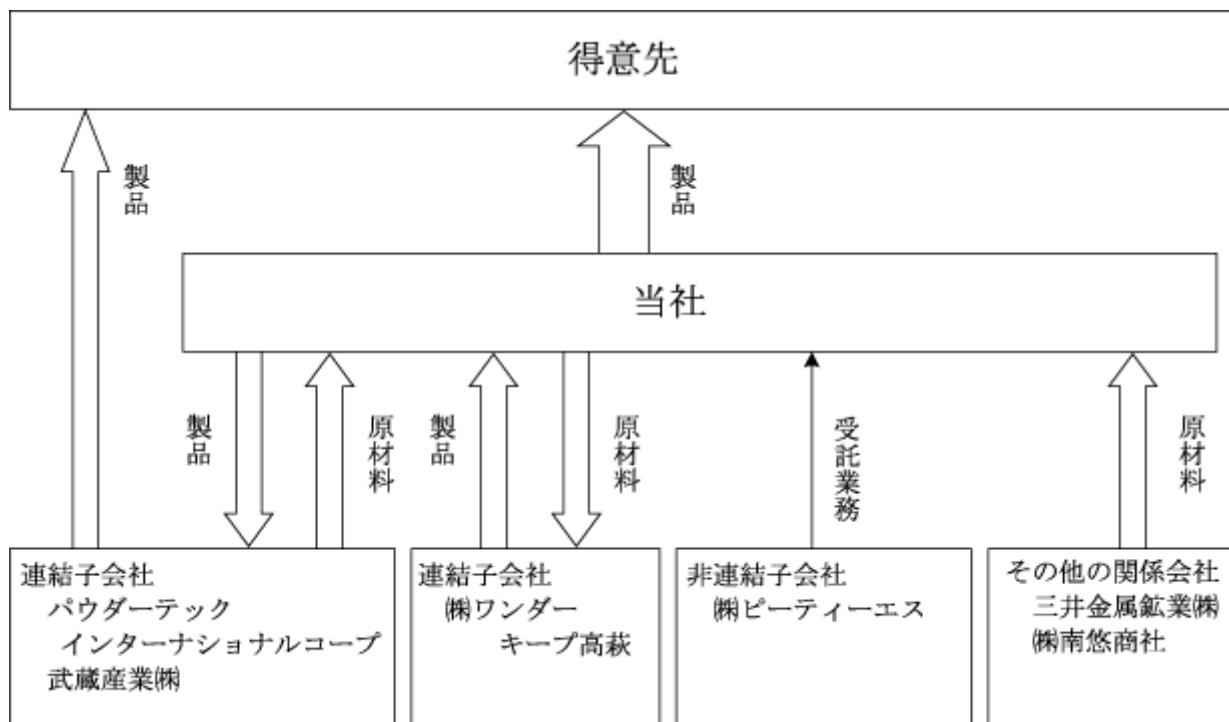
その他の関係会社の三井金属鉱業(株)、(株)南悠商社は、両社から原材料の仕入等を行っております。

なお、上記および「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に記載のとおり、当社グループは粉体製造業として単一の事業を営んでいるので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

取扱製品の区分は次のとおりであります。

区分	用途
キャリア製品	乾式複写機(PPC)用フェライトキャリア・鉄粉キャリア
その他フェライト系製品	電磁波遮蔽材用他
鉄粉製品	カイロ用、還元用、粉末冶金用他
脱酸素剤他	脱酸素剤、酸素検知剤他

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) パウダーテックイン ターナショナルコープ	INDIANA USA	10千米ドル	キャリア製品の 販売	100.0		当社製品の販売を行っております。 役員の兼任... 2名
武蔵産業株 (注) 1 . 3	千葉県柏市	12百万円	キャリア製品他 の販売	100.0		当社製品の販売を行っております。 役員の兼任... 3名
株ワンダーキープ高萩 (注) 1	千葉県柏市	100百万円	脱酸素剤他の製 造	100.0		当社製品の製造を行っております。 当社より土地、建物等の貸与を受け ております。 役員の兼任... 4名
(その他の関係会社) 三井金属鉱業株 (注) 2	東京都品川区	42,129百万円	非鉄金属		34.7	同社から原材料の仕入等を行って おります。 役員の兼任... 2名
株南悠商社	東京都中央区	50百万円	石油類		37.0	同社から原材料の仕入等を行って おります。 役員の兼任... 2名

(注) 1 特定子会社であります。

2 有価証券報告書を提出しております。

3 武蔵産業株については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	3,187,408 千円
	経常利益	24,085
	当期純利益	14,808
	純資産額	166,483
	総資産額	403,505

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

区分	従業員数(名)
当社(パウダーテック株)	153 (4)
連結子会社(パウダーテックインターナショナルコープ)	2 (1)
連結子会社(武蔵産業株)	3
連結子会社(株ワンダーキープ高萩)	55 (52)
合計	213 (57)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に外数で平均雇用人員(1日8時間換算)を記載しております。

2 臨時従業員には、臨時工、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。

3 当社グループの経営組織は、事業部門等に明確に区分されていないため、上記区分にて記載しております。

4 前連結会計年度末に比べ従業員数が24名増加しておりますが、主な理由は臨時従業員の社員化に伴うものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
153 (4)	41.5	15.7	6,929,397

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に外数で平均雇用人員(1日8時間換算)を記載しております。

2 臨時従業員には、臨時工、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。

3 平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与には、臨時従業員を含んでおりません。

4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

ア 組織

当社は、管理職を除く全従業員で構成されており、上部団体には加盟しておりません。

なお、子会社に労働組合はありません。

イ 労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

営業の全般的状況

当期における国内経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融・株式市場の混乱・低迷が实体经济に波及し、原油・原材料価格の高騰や売上不振等による企業業績の悪化、設備投資の減退、雇用情勢の深刻化、個人消費の冷え込みなどが顕著となり、極めて厳しい状況となりました。

当社グループの主力製品である電子写真用キャリアの用途は、オフィス用複写機・プリンターの現像剤向けですが、オフィス用市場としてはカラー化や高機能化により第2四半期までは堅調に推移しましたが、第3四半期以降は世界経済悪化の影響を受け、需要は急激に減少しました。

複写機・プリンターはアナログ機からデジタル機へのシフトとともに多機能複合機へと急速に進み、使用されるキャリアもCuZn系から環境にやさしいEF系への切り替えが進んでいます。

鉄粉につきましては、当社グループの中核製品であるカイロ向け鉄粉の市場は成熟しており、市場規模はほぼ一定の状態が続いておりますが、当期は前年度にカイロメーカーで実施された在庫調整の反動等から、カイロ向けの需要が増加しました。粉末冶金向け等は経済環境の悪化の影響を受け、当期の需要は低調裡に推移しました。

脱酸素剤関連は、消費者の安全志向・健康志向により、鮮度保持は従来の防腐添加剤に代わって脱酸素剤を使用する食品が増えており、脱酸素剤市場は毎年2～3%伸長してきましたが、当期は食品の値上げや消費低迷等の影響を受け、伸びが止まりました。当社グループは積極的な営業活動により、売上確保に努めましたが、受託品等の需要が大きく減少しました。

このような状況のなか、当社グループは販売数量の確保、新規受注の獲得などに努めた結果、当期の連結売上高は9,258百万円（前期比3.1%増）となりました。

部門別販売の状況

(キャリア製品)

上記のようなキャリア市場動向のなか、当社グループは各需要先の新規デジタル機、フルカラー機への採用・搭載を図るため、積極的な営業活動と個々のユーザーニーズに対応したR&Dによる受注活動に努めた結果、新規テーマの獲得、当期に発売されたマシンへの搭載率も引き続き高水準を維持することができました。

当期のキャリア製品の販売については、従来型のCuZn系キャリアはEFキャリアへの切り替え等により減少し、EFキャリアは第3四半期以降のオフィス用市場の急激な需要の落ち込みにより、大幅に減少しました。

この結果、当部門の売上高は6,178百万円（前期比5.0%減）となりました。

(鉄粉製品)

鉄粉製品は、粉末冶金向け等は、上期の価格競争の激化と下期の経済環境悪化による需要の減退により減販減収となりましたが、カイロ向け鉄粉については原材料価格が高騰するなか、需要増加に対し安定供給と価格転嫁に努めた結果、カイロ向け売上が大幅に増加しました。

この結果、当部門の売上高は1,639百万円（前期比67.4%増）となりました。

(脱酸素剤他)

食品等の鮮度保持を目的とした脱酸素剤（商品名：ワンダーキープ）につきましては、性能が良く好評の酸素検知剤（商品名：ワンダーセンサー）と一体化した差別化製品を中心に拡販に努力しましたが、受託品等の需要が大幅に減少した結果、当部門の売上高は1,440百万円（前期比3.8%減）となりました。

損益

損益面におきましては、キャリアでは、原材料・燃料価格の高騰、税制改正による減価償却費の増加等のコストアップや下期の減販損が収益を大きく圧迫し、歩留改善・工程改善、修繕費削減等によるコストダウンでもこれを吸収しきれず、当期の連結売上総利益は前期比減益となりました。

鉄粉は原材料価格が大幅に上昇しましたが、増販と価格転嫁等により、増益となりました。

脱酸素剤関連は、生産物流改善等のコストダウンに努めましたが、減販と原材料価格の上昇の影響を大きく受け、減益となりました。

これらの結果、当期の連結売上総利益は1,748百万円（前期比8.6%減）となりました。

販売費及び一般管理費は、研究開発強化等による一般管理費の増加があり、連結営業利益は461百万円（前期比28.4%減）となりました。営業外損益では為替差益の増加等があり、連結経常利益は486百万円（前期比19.6%減）となりました。

特別損益では、損失として固定資産処分損30百万円、棚卸資産の評価に関する会計基準の適用に伴い、期首時点でのたな卸資産評価損10百万円、ゴルフ会員権評価損13百万円を計上いたしました。

この結果、連結税金等調整前当期純利益は432百万円（前期比25.8%減）となり、法人税、住民税、事業税、および法人税等調整額を差し引いた連結当期純利益は237百万円（前期比31.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業キャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が432百万円となり、減価償却費が919百万円、たな卸資産の増加で505百万円のキャッシュ減少、法人税等の支払で295百万円のキャッシュ減少等により、491百万円のキャッシュの増加（前期比746百万円キャッシュ減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主にキャリア製品製造設備、研究開発設備及び脱酸素剤関連製造設備等の設備投資に525百万円を支出したことにより、525百万円のキャッシュの減少（前期比164百万円キャッシュ減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当金の支払118百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出374百万円等を行い、493百万円のキャッシュの減少（前期比19百万円キャッシュ減）となりました。

これらの結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は前年度比531百万円減少し、期末残高は490百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、粉体製造業として単一の事業を営んでおり、生産・販売品目を特定の事業部門等に分類することが困難なため、「事業部門等」の区分による記載は省略しております。

なお、生産実績、受注状況及び販売実績は以下のとおりであります。

(1) 生産実績

区分	金額(千円)	前期比(%)
キャリア製品	6,114,631	1.9
鉄粉製品	1,708,178	67.0
脱酸素剤他	1,288,881	7.4
合計	9,111,690	8.3

(注) 金額は販売価格(消費税等抜き)によっております。

(2) 受注状況

当社グループの主要製品については、見込み生産が主で受注生産はほとんど行っておりません。

(3) 販売実績

区分	金額(千円)	前期比(%)
キャリア製品	6,178,553	5.0
鉄粉製品	1,639,698	67.4
脱酸素剤他	1,440,416	3.8
合計	9,258,668	3.1

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
鈴鹿富士ゼロックス(株)	1,889,057	21.0	1,666,169	18.0
(株)リコー	1,440,682	16.0	1,176,494	12.7

2 上記販売実績の金額は消費税等抜きで表示しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループの主力事業でありますキャリアが使用される二成分系複写機・プリンターの主要用途は企業のオフィス用事務機分野であり、カラー市場の伸びや中国をはじめとする新興国の市場拡大などから、フルカラー機やデジタル機の販売が順調に伸びてきましたが、世界的な大不況という経済環境の激変により、第3四半期から需要は急激に減少しております。

キャリアの需要は、近年、高品質カラーに適した小粒径E Fキャリアの需要が増加し、全体として堅調な伸びを示してきましたが、複写機・プリンターの需要減少の影響を受け、特に第4四半期のキャリア需要は激減し、今後も当分の間、需要低迷が予想されます。

このような状況下において、大手複写機・プリンターメーカーは、機械のメンテナンスコスト削減を図るため、キャリアの長寿命化要求をさらに強めており、また、高画質化に向けてキャリアの更なる微粒化・整粒化などの高品質要求も継続しておりますので、当社グループはこれら市場の要求に対して、今後とも積極的に対応していく所存であります。

当社グループの平成20年度損益状況は、前述のとおり、主要製品の減販、原材料・燃料価格の高騰や税制改正による減価償却費負担増等から対前年度比減益を余儀なくされ、平成21年度の見通しも現在の経済環境を考慮すると非常に厳しい状況になるものと予想されます。

以上をふまえ、平成21年度においては、経営基盤の強化に向け、次のとおりの諸施策を実施してまいります。

キャリア事業におきましては、E Fキャリア需要に応じた柔軟な増産対応のため、生産能力を限界まで高めるとともに、数年後を見据えた次期E Fキャリア増産体制の準備を行います。同時にキャリア事業の収益改善のため、歩留アップ等の技術向上によるコストダウンや大幅コストダウンが可能な新規製造工程の実用化に引き続き注力します。次に更なる微粒化・整粒化などの市場要求に対しては、当社の研究開発陣と製造技術、設備技術陣を総動員して次世代小粒径キャリアなどを完成させ、新規テーマの獲得と量産化への対応を行う所存であります。

また、当社独自の全社改善活動（Q-up活動）を継続実施し、E Fキャリアの柔軟な生産対応、コストダウン等、工場の改善をより一層進めるとともに必要な環境対策には万全を期し、安定した業績をあげうる企業体質の構築を進めてまいり所存であります。

さらには、米国営業子会社も有効活用して、海外有力ユーザーの開拓や電子写真技術を利用した新市場への進出などを推進してまいります。

鉄粉事業におきましては、原料高対策が課題でありますので、カイロ用鉄粉原料購入ルートを再構築し、安価で安定供給が可能な原料ソースの確保を図ります。

脱酸素剤関連事業におきましては、現在当社グループの差別化商品である酸素検知剤とその一体化品や超小型脱酸素剤を中心に、引き続き大手顧客等への拡販を積極的に行うとともに、O E M受託生産の拡大等も行います。さらに脱酸素剤、酸素検知剤の品揃えを拡充するため研究開発を強化し、製品化、上市を目指します。

シェア世界一のキャリア事業はもとより、他の二事業もそれぞれの事業分野において上記のような諸施策を確実に実行し、業界で確固たる地位を築くと同時にさらに高い収益を確実にあげうる体制の構築を推進してまいります。

全社的には近年注力してまいりました総資産の圧縮をはじめ、経営全般の効率を高め、経営基盤強化を継続してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、次のとおりであります。

(1) 経済状況の変化と業界の動向について

国内外の経済の悪化に伴い、企業等の設備投資が減退し、複写機・プリンター業界の販売が不振となり、それによってキャリア製品の需要が減少し、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 環境規制等について

各事業所においては、環境関連法令に基づき、大気、排水、土壌、地下水等の汚染防止や工場周辺に対する環境安全対策には万全を期しておりますが、関連法令の改正等によっては、当社グループに新たな費用が発生する可能性があります。

(3) 災害等について

主要な事業においては複数の製造拠点を有することも考えられますが、当社グループの規模、体力等を考慮し、必要な製品在庫を複数の拠点に保管する方法で不測の事態に備えた供給リスクに対応しております。地震、火災等不測の事態が発生した場合には、一時的に生産が著しく低下する可能性があります。

(4) 主力製品について

当社グループの主力製品であるキャリア製品の売上高は、連結売上高の約70%を占めております。キャリアが使用される二成分系複写機・プリンターは、主に企業向けであり、今後も底堅い需要が見込まれますが、キャリア自体の品質向上、長寿命化の進行により、複写機・プリンターの台数は伸びても、キャリア需要はそれに比例して伸びない可能性があります。

(5) 原材料の仕入価格の変動について

世界的に原材料価格が高止まりしており、当社グループもその影響を受けるため、調達先の拡大と安定購入先の確保等に努め、経営成績に与える影響を最小限に抑える対策を行ってまいります。

また、輸入原料については、外貨建決済のものがあり、為替相場の変動によるリスクを有しておりますので、為替リスクをミニマイズするため、為替予約取引を利用しております。

(6) 製品の品質について

品質管理には万全の体制をとっていますが、予期せぬ製品の欠陥が発生し修理費用等を負担する可能性があります。

(7) 財務制限条項について

安定的な資金調達を図るため、取引銀行との間でシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しておりますが、本契約には一定の財務制限条項が付されており、当社がこれらに抵触した場合、期限の利益を喪失し、一括返済を求められる等、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 将来に関する事項について

以上に記載している将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

キャリア系につきましては、環境対策用、微粒品キャリア等の新製品開発および新用途の開発、鉄粉系、脱酸素剤関連につきましては、新用途の開発に重点を置き、積極的に取り組んだ結果、当連結会計年度は539,198千円の研究開発費を計上いたしました。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績は、年度当初の方針・目標に対して、販売量の確保、新規受注の拡大、E F キャリア増産体制の準備、全社改善活動（Q-up活動）による工場の改善、歩留アップ等コストダウン対策は予定どおり実施いたしました。しかし、第2四半期までは順調に推移しましたが、第3四半期以降の世界経済悪化の影響を大きく受け、結果として、売上高は当初の業績予想並となり、利益的にも予想を若干上回る程度となりました。

前連結会計年度と比較しますと、キャリア、脱酸素剤関連事業は減収となりましたが、鉄粉事業は大幅な増収となり、売上高は増加いたしました。損益面では、原材料・燃料価格の高騰、税制改正による減価償却費の増加等によるコストアップや下期の減販損が大きく影響し、歩留改善・工程改善、修繕費削減等コストダウン対策、製品価格への一部転嫁を実施しましたが、営業利益、経常利益、当期純利益のいずれも減益となりました。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度の資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、上記理由により、税金等調整前当期純利益は減益となり、減価償却費は税制改正により増加しました。また、売上債権は減少しましたが、たな卸資産の増加、法人税等の支払等により、前連結会計年度比746百万円減少し491百万円のキャッシュ・インとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、主にキャリア製品製造設備、研究開発設備および脱酸素剤関連製造設備の設備投資を行い、支出額が前年度より増加しましたので、前連結会計年度比164百万円減少し525百万円のキャッシュ・アウトとなりました。財務活動によるキャッシュ・フローでは、ファイナンス・リース債務の返済374百万円等を行いました。これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ531百万円減少し490百万円となりました。

資産の状況としましては、当期末は前期末に比べて、流動資産は、たな卸資産が増加しましたが、売上減による受取手形及び売掛金の減少とその他流動資産（預け金）の減少等により99百万円減少いたしました。固定資産は、リース取引に関する会計基準の適用に伴い、リース資産帳簿価額1,152百万円を計上しましたので、1,186百万円増加いたしました。以上により、総資産は1,086百万円増加いたしました。

負債は、リース債務を流動負債に358百万円、固定負債に793百万円計上したことなどから、996百万円増加いたしました。

純資産は、利益剰余金が増加し、90百万円増加いたしました。

自己資本比率は、リース資産の計上により総資産が増加しましたので、前期末比 6.7%減少し 57.6%となりました。

なお、当社は、効率的で安定した資金調達を図るため、平成19年3月30日に取引銀行5行との間にシンジケーション方式により総額20億円のコミットメントライン契約を締結しております。当期末における当該契約による借入実行残高は740百万円であります。

(3) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境および入手可能な情報に基づき、最善の経営方針を立案するよう努めております。「対処すべき課題」で取り上げましたように、事業環境の変化に対応すべく経営戦略を明確にし、掲げた課題と施策を確実に実行してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当期において実施いたしました設備投資の総額は、553,140千円で、主要なものは、フェライトキャリア製造設備371,997千円、研究開発設備93,355千円、脱酸素剤関連製造設備31,814千円であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	主な生産 品目等	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		合計
本社 工場 (千葉県柏市)	キャリア 製品・鉄粉 製品他	同左 製造 設備	1,078,942	976,582	466,355 (44)	1,087,104	194,392	3,803,378	153 (4)
高萩工場 (茨城県高萩市)		賃貸 資産	184,660		530,776 (64)			715,436	

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 上記賃貸資産は、連結子会社(株)ワンダーキーブ高萩に賃貸しております。

4 従業員数は就業人員であり、()は臨時従業員を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	主な生産 品目等	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業 員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	リース 資産	その他	合計	
(株)ワンダー キープ高萩	高萩工場 (茨城県高萩市)	脱酸素剤 他	同左 製造設備	63,726	140,984	65,687	7,603	278,002	55 (52)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 従業員数は就業人員であり、()は臨時従業員数を外数で記載しております。

(3) 在外子会社については、主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,850,000	14,850,000	ジャスダック 証券取引所	単元株式数は1,000株であり ます。
計	14,850,000	14,850,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成3年5月20日	1,350,000	14,850,000		1,557,000		1,566,000

(注) 株式分割(無償)
 1 : 1.1 1,350,000株

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		6	4	20	3		516	549	
所有株式数 (単元)		1,728	5	10,717	63		2,291	14,804	46,000
所有株式数 の割合(%)		11.67	0.03	72.39	0.43		15.48	100.0	

(注) 自己株式15,266株は、「個人その他」に15単元、「単元未満株式の状況」に266株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、15,266株であります。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社南悠商社	東京都港区虎ノ門4-1-35	5,473	36.85
三井金属鉱業株式会社	東京都品川区大崎1-11-1	5,131	34.55
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町2-5-5	660	4.44
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町1-2-3	462	3.11
パウダーテック従業員持株会	千葉県柏市十余二217番地	357	2.40
日本トラステイ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	327	2.20
株式会社千葉興業銀行	千葉県千葉市美浜区幸町2-1-2	165	1.11
新沢 正治	茨城県高萩市	89	0.59
黒田 兼司	千葉県柏市	75	0.50
資産管理サービス信託銀行株式 会社(金銭信託課税口)	東京都中央区晴海1-8-12	72	0.48
計		12,812	86.28

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,000		単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,789,000	14,789	同上
単元未満株式	普通株式 46,000		
発行済株式総数	14,850,000		
総株主の議決権		14,789	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式266株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) パウダーテック株式会社	千葉県柏市十余二217番地	15,000		15,000	0.10
計		15,000		15,000	0.10

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,796	739,060
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	15,266		15,266	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、財務体質の強化を図りながら、業績に応じた適正な利益配分を安定かつ継続的に行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、当面は期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、期末配当は株主総会であります。

なお、当社は取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、今後の経営環境の見通しや内部留保の状況も鑑み、1株当たり8円の普通配当を実施いたしました。

内部留保資金につきましては、将来における設備投資および研究開発活動に活用し、今後の事業展開に備える所存であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年6月26日 定時株主総会決議	118,677	8.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	411	515	500	401	380
最低(円)	215	330	275	272	170

(注) 株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	269	197	250	205	205	202
最低(円)	180	180	175	170	180	190

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 会長		宮村 眞平	昭和9年8月3日	平成4年4月 平成5年6月 平成5年6月 平成15年6月 平成19年6月	三井金属鉱業(株)代表取締役副社長 三井金属鉱業(株)代表取締役社長 当社取締役会長(現任) 三井金属鉱業(株)代表取締役会長 三井金属鉱業(株)取締役相談役(現任)	(注)4	
代表取締役 社長		筋野 隆	昭和21年1月21日	平成7年10月 平成9年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成17年6月	MITSUI SAN ANTONIO COMPONENTS INC. 社長 三井金属鉱業(株)社長室経営管理担 当部長 三井金属鉱業(株)執行役員総務部三 池事務所長 三井金属鉱業(株)執行役員総務部長 当社代表取締役社長(現任)	(注)4	30.00
専務取締役	経営管理 部長	廣川 由和	昭和23年10月27日	平成11年11月 平成12年5月 平成12年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成16年6月 平成21年6月	三井金属鉱業(株)関連事業本部関連 事業部担当部長 当社入社経営管理部次長 当社経営管理部長 当社取締役経営管理部長 当社常務取締役経営管理部長 武蔵産業(株)代表取締役社長(現任) 当社専務取締役経営管理部長(現 任)	(注)4	20.00
常務取締役	キャリア 事業部長 兼 鉄粉 事業室長	本庄 俊夫	昭和24年12月20日	平成元年8月 平成3年6月 平成14年7月 平成14年8月 平成16年6月 平成20年6月	当社入社 当社技術部長 パウダーテックインターナシヨナル コープ取締役社長(現任) 当社キャリア事業部長 当社取締役キャリア事業部長 当社常務取締役キャリア事業部長 兼鉄粉事業室長(現任)	(注)4	15.10
取締役 相談役		菊池 智	大正12年1月18日	昭和49年5月 平成7年6月 平成7年6月 平成8年3月	(株)南悠商社取締役 (株)南悠商社代表取締役社長(現任) 当社取締役相談役(現任) 京葉瓦斯(株)代表取締役会長(現任)	(注)4	
取締役		菊池 節	昭和25年4月9日	平成9年1月 平成10年6月 平成11年6月 平成15年1月 平成15年3月	高萩炭礦(株)取締役副社長 当社監査役 当社取締役(現任) (株)南悠商社代表取締役副社長(現 任) 京葉瓦斯(株)取締役(現任)	(注)4	
取締役	ワンダー キープ 事業部長	米山 潤	昭和25年12月25日	平成7年4月 平成8年10月 平成14年8月 平成17年6月 平成20年6月 平成20年6月	当社入社 当社営業部長 当社キャリア事業部営業部長 当社取締役鉄粉事業室長兼キャリ ア事業部営業部長 当社取締役ワンダーキープ事業部 長(現任) (株)ワンダーキープ高萩代表取締役 社長(現任)	(注)4	15.00
取締役		田中 順一郎	昭和26年5月13日	平成15年7月 平成17年4月 平成17年6月 平成20年6月	三井金属鉱業(株)機能材料事業本部 製造技術部長 三井金属鉱業(株)機能材料事業本部 機能粉事業部長 当社取締役(現任) 三井金属鉱業(株)執行役員機能材料 事業本部機能粉事業部長(現任)	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	キャリア 事業部 製造部長	佐藤 祐二	昭和29年2月15日	昭和57年3月 平成8年10月 平成12年5月 平成15年10月 平成19年6月	当社入社 当社技術部次長 当社技術部部長 当社キャリア事業部製造部長 当社取締役キャリア事業部製造部長(現任)	(注)4	15.00
常勤監査役		丸吉 伸吾	昭和24年1月2日	平成7年4月 平成16年6月 平成17年6月 平成20年6月	三井金属鉱業(株)素材事業本部レア メタル事業部営業部長 日本イットリウム(株)取締役 日本イットリウム(株)常務取締役 当社常勤監査役(現任)	(注)5	
監査役		大谷 浩仁	昭和35年3月13日	平成10年3月 平成15年1月 平成16年6月	高萩炭礦(株)入社 (株)南悠商社経理部次長(現任) 当社監査役(現任)	(注)5	
監査役		五十嵐 俊彦	昭和32年2月17日	平成8年4月 平成15年7月 平成16年2月 平成17年6月 平成18年7月 平成20年6月	京葉瓦斯(株)総務部課長代理 京葉瓦斯(株)総務人事部広報室課長 (株)南悠商社経理部長 山二証券(株)監査役 (株)南悠商社総務経理部長(現任) 当社監査役(現任)	(注)5	
監査役		蓮尾 充彦	昭和26年12月28日	平成15年6月 平成17年4月 平成19年6月 平成20年4月 平成21年6月 平成21年6月	三井金属鉱業(株)執行役員セラミッ クス事業部長 三井金属鉱業(株)執行役員関連事業 本部セラミックス事業部長 三井金属鉱業(株)執行役員機能材料 事業本部薄膜材料事業部長 三井金属鉱業(株)上席執行役員関連 事業本部長兼機能材料事業本部薄 膜材料事業部長 三井金属鉱業(株)取締役常務執行役 員関連事業本部長兼機能材料事業 本部長(現任) 当社監査役(現任)	(注)6	
計							95.10

- (注) 1 取締役菊池節氏は、取締役相談役菊池智氏の長女であります。
- 2 取締役のうち宮村眞平、菊池智、菊池節および田中順一郎の4氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 3 監査役のうち大谷浩仁、五十嵐俊彦および蓮尾充彦の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 4 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役蓮尾充彦氏の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営理念に掲げた方針・使命を実行し、企業競争力の強化を図るとともに広く社会に貢献するため、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を経営上の重要な課題として考えております。

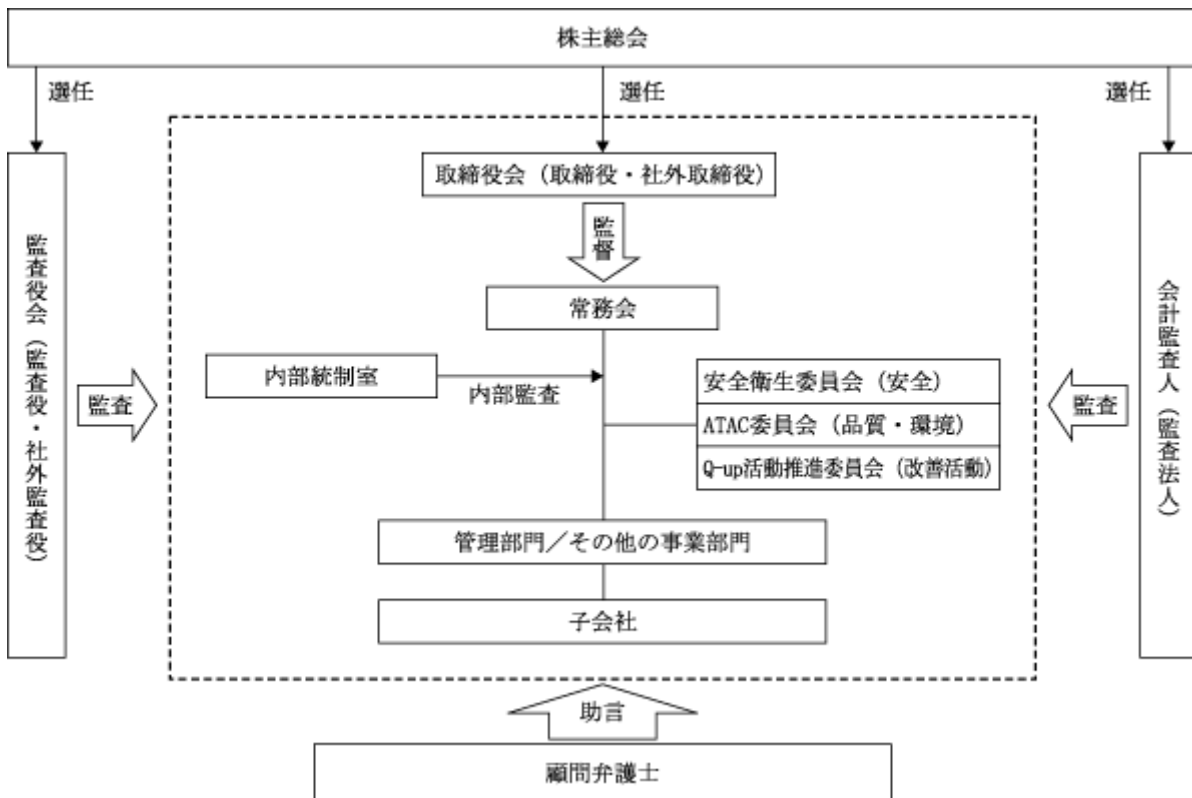
コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(イ)会社の機関の内容

当社は、取締役、監査役制度により、コーポレート・ガバナンスを構築しております。重要案件については、原則として、常勤役員が参加する毎月3回開催の常務会で活発に議論した後に全役員が参加する月1回開催の定時取締役会で（また、必要に応じて臨時取締役会を開催し）決定する仕組みとなっております。当期末現在の役員の構成は全取締役9名中、社外取締役が4名、全監査役4名中、社外監査役が3名であり、合理的な意思決定とチェック機能が果たされております。なお、当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。また、定款で取締役の選任決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数を以て行う、と定めております。

今後も常務会、取締役会でのスピーディで合理的な意思決定を目指すとともに、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制の構築に努めてまいります。

当社の経営組織及びコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりです。



(ロ)内部統制システム、リスク管理体制の整備の状況

当社は、会社職制規則、職務分掌規則をはじめとした各種社内規則により、職務分掌・権限、決裁事項・権限の範囲を明確にし、業務の効率的運営及び責任体制の確立を図っております。法令、社則の遵守状況、情報開示の必要性等のチェックは、主に管理部門である経営管理部において行っております。また、必要に応じて弁護士、会計監査人などの専門家から経営判断上の参考とするためのアドバイスを受けております。

さらに、全従業員に対しては、ISO（品質、環境）マネジメントシステムを構築し社内全部門に適用しており、その運用、教育等を通して、法及び会社ルール遵守の意識を一層高めております。また、ISOルール上の内部監査規定に基づき、内部監査員を認定し、社内全部門に対して年1回定期的なマネジメント監査を実施しております。

(ハ)内部監査及び監査役監査の状況

内部監査規則に基づき、独立した内部統制室（専任1名、兼任2名）を設置し、決議書類等の閲覧、各種社内会議に出席するなど業務内部監査等を行っております。

監査役会は、監査役会が定めた監査の方針や業務の分担等に従い、取締役会および常務会への出席、取締役等からの営業の報告の聴取、重要な決議書類等の閲覧、業務および財産の状況の調査等により厳正な監査を実施しております。なお、会計監査の適正さを確保するため、監査役会は、当社の会計監査人であるあずさ監査法人から会社法および金融商品取引法に基づく監査について報告を受けております。

(ニ)会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、小長谷公一、三浦勝であり、あずさ監査法人に所属しております。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、会計士補等4名であります。

(ホ)社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役4名中2名は、当社の議決権の37.0%（平成21年3月31日現在）を保有する筆頭株主である（株）南悠商社の取締役であり、他の2名は当社の議決権の34.7%（平成21年3月31日現在）を保有する主要株主である三井金属鉱業（株）の取締役1名、社員1名であります。

社外監査役3名中2名は（株）南悠商社の社員であり、他の1名は三井金属鉱業（株）の取締役であります。

なお、両社は当社のその他の関係会社であり、両社から原材料の仕入等を行っております。

(ヘ)コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

平成21年3月期は13回の取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しております。

役員報酬の内容

区分	人数	報酬等の額	摘要
取締役	10名	99,609千円	(うち社外4名 10,945千円)
監査役	7名	23,995千円	(うち社外5名 5,832千円)
合計	17名	123,604千円	

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 報酬等の額には第43回定時株主総会において決議されました取締役賞与14,000千円(うち社外1,225千円)および事業年度中に役員退職慰労金(役員退職慰労引当金繰入額を含む。)として費用計上した15,930千円を含めております。
3. 上記人数には平成20年6月27日開催の第42回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名および監査役3名が含まれております。また上記報酬等の額には同退任取締役1名および同退任監査役3名の当事業年度における報酬等の額が含まれております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(イ) 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(ロ) 取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役の責任免除について、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、取締役(取締役であった者を含む。)および監査役(監査役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨定款に定めております。

(ハ) 中間配当

当社は、中間配当について、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的として、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上を以て行う旨を定款で定めております。当該規定により円滑な株主総会運営を可能にするためであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社			21,000	
連結子会社				
計			21,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人は、当社の事業規模、事業内容の複雑性等を考慮しつつ、必要とする監査日数、往査場所、作業内容等が記載された監査計画を作成し、それに基づいて監査報酬の見積りを行っております。

経営者（経営管理部）は、当該監査計画に基づく監査報酬の見積りの妥当性を検討し、会計監査人と協議の上、監査報酬を決定しております。

なお、監査役会は、会社法第399条の規定に基づき、会計監査人から監査計画の内容および日数について説明を受けた上で、会計監査人の適切な業務遂行に必要な監査時間の確保という観点から、監査計画および監査報酬について同意しております。

また、監査役会は、監査報酬について、成功報酬や著しく低廉な報酬ではなく、監査人としての独立性が損なわれるような内容ではないことを確認しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	337,305	292,994
受取手形及び売掛金	1,156,982	1,057,942
たな卸資産	1,788,006	-
商品及び製品	-	1,011,955
仕掛品	-	788,208
原材料及び貯蔵品	-	474,149
繰延税金資産	111,360	113,957
その他	711,019	265,439
貸倒引当金	4,213	3,708
流動資産合計	4,100,459	4,000,937
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,228,969	3,345,566
減価償却累計額	1,930,589	2,018,237
建物及び構築物(純額)	1,298,380	1,327,329
機械装置及び運搬具	5,193,429	5,686,360
減価償却累計額	4,197,752	4,568,792
機械装置及び運搬具(純額)	995,677	1,117,567
土地	997,131	997,131
リース資産	-	1,536,493
減価償却累計額	-	383,700
リース資産(純額)	-	1,152,792
建設仮勘定	315,910	157,360
その他	306,484	332,930
減価償却累計額	268,085	284,863
その他(純額)	38,399	48,067
有形固定資産合計	3,645,497 ₁	4,800,248 ₁
無形固定資産		
その他	1,919	1,865
無形固定資産合計	1,919	1,865
投資その他の資産		
投資有価証券	2 18,772	2 17,368
繰延税金資産	151,346	197,971
その他	40,537	27,102
貸倒引当金	800	800
投資その他の資産合計	209,856	241,641
固定資産合計	3,857,273	5,043,755
資産合計	7,957,733	9,044,693

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	759,907	637,043
短期借入金	1 740,000	1 740,000
リース債務	-	358,851
未払金	398,903	382,370
未払法人税等	201,604	152,292
未払事業所税	16,523	16,579
未払消費税等	43,965	6,327
賞与引当金	160,196	165,674
役員賞与引当金	16,000	14,000
その他	144,957	139,004
流動負債合計	2,482,057	2,612,143
固定負債		
リース債務	-	793,940
退職給付引当金	295,703	370,573
役員退職慰労引当金	58,510	56,228
環境対策引当金	5,900	5,900
固定負債合計	360,113	1,226,642
負債合計	2,842,171	3,838,786
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,557,000	1,557,000
資本剰余金	1,566,000	1,566,000
利益剰余金	1,978,292	2,097,214
自己株式	3,658	4,397
株主資本合計	5,097,634	5,215,817
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,804	968
繰延ヘッジ損益	764	3,462
為替換算調整勘定	15,358	14,340
評価・換算差額等合計	17,927	9,909
純資産合計	5,115,562	5,205,907
負債純資産合計	7,957,733	9,044,693

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	8,983,396	9,258,668
売上原価	3 7,071,217	3 7,510,359
売上総利益	1,912,178	1,748,308
販売費及び一般管理費		
販売費	477,776	469,487
一般管理費	3 789,563	3 817,204
販売費及び一般管理費合計	1 1,267,339	1 1,286,691
営業利益	644,839	461,616
営業外収益		
受取利息	5,614	5,610
為替差益	-	51,073
不動産賃貸料	2,150	-
その他	6,217	6,688
営業外収益合計	13,981	63,372
営業外費用		
支払利息	12,849	10,448
為替差損	6,723	-
債権売却損	26,181	25,491
その他	7,617	2,343
営業外費用合計	53,371	38,282
経常利益	605,450	486,706
特別利益		
補助金収入	7,423	-
特別利益合計	7,423	-
特別損失		
固定資産処分損	2 30,188	2 30,599
たな卸資産評価損	-	10,366
ゴルフ会員権評価損	-	13,200
特別損失合計	30,188	54,166
税金等調整前当期純利益	582,685	432,540
法人税、住民税及び事業税	196,325	245,650
法人税等調整額	40,996	50,731
法人税等合計	237,322	194,919
当期純利益	345,362	237,621

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,557,000	1,557,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,557,000	1,557,000
資本剰余金		
前期末残高	1,566,000	1,566,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,566,000	1,566,000
利益剰余金		
前期末残高	1,751,648	1,978,292
当期変動額		
剰余金の配当	118,718	118,700
当期純利益	345,362	237,621
当期変動額合計	226,644	118,921
当期末残高	1,978,292	2,097,214
自己株式		
前期末残高	2,845	3,658
当期変動額		
自己株式の取得	812	739
当期変動額合計	812	739
当期末残高	3,658	4,397
株主資本合計		
前期末残高	4,871,803	5,097,634
当期変動額		
剰余金の配当	118,718	118,700
当期純利益	345,362	237,621
自己株式の取得	812	739
当期変動額合計	225,831	118,182
当期末残高	5,097,634	5,215,817

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,795	1,804
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,991	836
当期変動額合計	1,991	836
当期末残高	1,804	968
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	12,861	764
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,097	2,698
当期変動額合計	12,097	2,698
当期末残高	764	3,462
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,474	15,358
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,884	29,699
当期変動額合計	13,884	29,699
当期末残高	15,358	14,340
評価・換算差額等合計		
前期末残高	18,132	17,927
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	204	27,837
当期変動額合計	204	27,837
当期末残高	17,927	9,909
純資産合計		
前期末残高	4,889,935	5,115,562
当期変動額		
剰余金の配当	118,718	118,700
当期純利益	345,362	237,621
自己株式の取得	812	739
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	204	27,837
当期変動額合計	225,626	90,345
当期末残高	5,115,562	5,205,907

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	582,685	432,540
減価償却費	456,467	919,173
貸倒引当金の増減額（ は減少）	413	505
賞与引当金の増減額（ は減少）	10,196	5,478
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	2,000	2,000
退職給付引当金の増減額（ は減少）	36,110	74,869
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	18,547	2,282
受取利息及び受取配当金	5,704	5,706
支払利息	12,849	10,448
為替差損益（ は益）	4,696	1,329
有形固定資産除却損	8,579	5,490
ゴルフ会員権評価損	-	13,200
売上債権の増減額（ は増加）	124,047	90,059
たな卸資産の増減額（ は増加）	221,476	505,636
仕入債務の増減額（ は減少）	38,746	120,688
未払消費税等の増減額（ は減少）	13,008	37,638
その他の資産・負債の増減額	98,635	86,890
小計	1,266,321	791,241
利息及び配当金の受取額	5,704	5,706
利息の支払額	13,860	10,592
法人税等の支払額	20,316	295,108
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,237,849	491,247
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	360,879	525,541
有形固定資産の売却による収入	10	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	360,869	525,541
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	355,000	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	374,130
自己株式の取得による支出	812	739
配当金の支払額	118,718	118,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	474,531	493,569
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,106	3,461
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	397,342	531,325
現金及び現金同等物の期首残高	624,151	1,021,493
現金及び現金同等物の期末残高	1,021,493	490,168

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 3社 パウダーテックインターナショナル コープ 武蔵産業(株) (株)ワンダーキープ高萩</p> <p>非連結子会社の数 1社 (株)ピーティーエス</p> <p>非連結子会社は企業集団における重要性が低く、また、この総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は小規模であります。したがって、これを連結対象から除外しても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げないため連結対象から除外しております。</p>	<p>連結子会社の数 3社 パウダーテックインターナショナル コープ 武蔵産業(株) (株)ワンダーキープ高萩</p> <p>非連結子会社の数 1社 (株)ピーティーエス</p> <p>同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社については連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については、持分法を適用せず原価法により評価しております。関連会社はありません。</p>	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社パウダーテックインターナショナルコープの決算日は12月31日、武蔵産業(株)の決算日は1月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>たな卸資産 移動平均法による原価基準</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価基準</p> <p>デリバティブ 時価法</p>	<p>たな卸資産 移動平均法による原価基準(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方によった場合に比べて、当連結会計年度の売上総利益、営業利益及び経常利益が11,300千円、税金等調整前当期純利益が21,666千円それぞれ減少しております。</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)								
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 当社、武蔵産業㈱及び ㈱ワンダーキープ高萩 定率法</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 その他の連結子会社 定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～13年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ25,213千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が35,782千円減少しております。</p> <p>無形固定資産 定額法</p>	建物及び構築物	5～38年	機械装置及び運搬具	2～13年	<p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当社、武蔵産業㈱及び ㈱ワンダーキープ高萩 定率法 同左</p> <p>その他の連結子会社 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～8年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>有形固定資産の耐用年数の変更 当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機に固定資産の使用状況等を検討した結果、当連結会計年度より、機械装置の耐用年数を変更しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の売上総利益は39,997千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ40,086千円減少しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法</p>	建物及び構築物	5～38年	機械装置及び運搬具	2～8年
建物及び構築物	5～38年									
機械装置及び運搬具	2～13年									
建物及び構築物	5～38年									
機械装置及び運搬具	2～8年									

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	長期前払費用 均等償却	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 「リース取引に関する会計基準」等の適用 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度のリース資産が有形固定資産に1,152,792千円計上されておりますが、損益に与える影響はありません。</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売掛金、貸付金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与支給見込額のうち、当期負担額を当期の費用に計上するため設定したものであり、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当期における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>環境対策引当金 P C B (ポリ塩化ビフェニル) の処理が法定化されたことに伴い、P C B 廃棄物の処理費用に充てるため、見積額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>環境対策引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 将来のたな卸資産（主として原料）の購入に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しております。</p> <p>ヘッジ方針 ヘッジの手段であるデリバティブ取引は、実需の範囲内で行う方針としております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ対象の予定取引と重要な条件がほぼ同じであり、ヘッジに高い有効性があるとみなされるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ760,462千円、738,599千円、288,943千円であります。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>不動産賃貸料は、前連結会計年度までは営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている不動産賃貸料は、1,401千円であります。</p>	
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において独立掲記していました「不動産賃貸料」は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている不動産賃貸料は、2,371千円であります。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において独立掲記していました「たな卸資産処分損」は、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれているたな卸資産処分損は、4,816千円であります。</p>	

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(試作品の売却損益の計上区分)</p> <p>試作品の売却損益は、従来営業外損益に計上しておりましたが、金額的重要性が増加していることから、当連結会計期間より、当該資産の売却収入は売上高に、当該収入に対応する原価は売上原価とし、出荷に係る運賃諸掛等を販売費及び一般管理費へ計上する方法へ変更しております。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法を適用した場合と比較して、売上高は149,098千円、売上原価は114,020千円、販売費及び一般管理費は22,322千円、営業利益は12,756千円それぞれ増加し、営業外収益は12,756千円減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 このうち、土地、建物及び構築物、機械装置、その他 (工具器具及び備品)279,827千円は、短期借入金 1,000千円の財団抵当に供されております。	1 このうち、土地、建物及び構築物、機械装置、その他 (工具器具及び備品)255,599千円は、短期借入金 1,000千円の財団抵当に供されております。
2 非連結子会社に係る注記 投資有価証券(株式) 10,000千円	2 非連結子会社に係る注記 投資有価証券(株式) 10,000千円
3 債権流動化に伴う買戻義務 133,481千円	3 債権流動化に伴う買戻義務 106,152千円
4 当連結会計年度に実施した直接減額方式による圧縮 記帳は52,172千円であり、国庫補助金等に係る資産 の取得価額の直接圧縮累計額は52,172千円であ ります。	4 当連結会計年度に実施した直接減額方式による圧縮 記帳は9,425千円であり、国庫補助金等に係る資産 の取得価額の直接圧縮累計額は61,598千円であ ります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
販売費	販売費
千円	千円
輸送費	輸送費
151,550	152,150
給料・手当	給料・手当
127,481	120,762
賞与引当金繰入額	賞与引当金繰入額
13,875	15,817
退職給付費用	退職給付費用
8,474	11,088
貸倒引当金繰入額	減価償却費
193	2,956
減価償却費	
1,391	
一般管理費	一般管理費
役員報酬及び給料・手当	役員報酬及び給料・手当
232,392	220,584
賞与引当金繰入額	賞与引当金繰入額
13,947	14,123
退職給付費用	退職給付費用
6,516	8,283
役員賞与引当金繰入額	役員賞与引当金繰入額
16,000	14,000
役員退職慰労引当金繰入額	役員退職慰労引当金繰入額
18,547	14,914
減価償却費	減価償却費
11,048	11,595
研究開発費	研究開発費
292,231	339,832
事業所税等及び租税公課	事業所税等及び租税公課
32,953	35,750
2 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。	2 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。
建物及び構築物	建物及び構築物
6,842千円	12,739千円
機械装置及び運搬具	機械装置及び運搬具
22,918	17,775
その他	その他
427	83
計	計
30,188千円	30,599千円
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、459,033千円であります。	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、539,198千円であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,850,000			14,850,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,170	2,300		12,470

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,300株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	118,718	8.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	118,700	8.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,850,000			14,850,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,470	2,796		15,266

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,796株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	118,700	8.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	118,677	8.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	337,305千円	現金及び預金勘定	292,994千円
その他の流動資産(預け金)勘定	684,188	その他の流動資産(預け金)勘定	197,173
現金及び現金同等物	<u>1,021,493千円</u>	現金及び現金同等物	<u>490,168千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額				(1) リース資産の内容			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)	有形固定資産			
機械装置 及び運搬具	2,284,298	959,385	1,324,913	主として、フェライトキャリア製造設備及び脱酸 素剤関連製造設備（機械装置及び運搬具）並び に研究開発用測定器具（工具、器具及び備品）で あります。			
その他(工具器具 及び備品)	69,475	16,614	52,860	(2) リース資産の減価償却の方法			
合計	2,353,773	975,999	1,377,774	リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして 算定する方法によっております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額							
1年内				428,102千円			
1年超				966,358			
合計				1,394,461千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額							
支払リース料				442,405千円			
減価償却費相当額				389,159千円			
支払利息相当額				40,078千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法							
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっております。							
(5) 利息相当額の算定方法							
リース料総額とリース物件の取得価額相当額 の差額を利息相当額とし、各期への配分方法につ いては、利息法によっております。							
オペレーティング・リース取引							
未経過リース料							
1年内				1,772千円			
1年超				1,885			
合計				3,657千円			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	5,742千円	8,772千円	3,029千円

(注) 当連結会計年度においては減損処理はありません。

時価のある有価証券の減損処理につきましては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性を検討し、減損処理の要否を判定しております。

2 時価のない有価証券

その他有価証券

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	5,742千円	7,368千円	1,625千円

(注) 当連結会計年度においては減損処理はありません。

時価のある有価証券の減損処理につきましては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性を検討し、減損処理の要否を判定しております。

2 時価のない有価証券

その他有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引、金利スワップ取引及び金属先渡取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、為替、金利及び原料価格の変動リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 外貨建債権債務取引及びたな卸資産（主として輸入原料）の購入について、将来の為替相場の変動による損失を回避する目的で為替予約取引を利用しております。輸入予定取引については、繰延ヘッジ処理によるヘッジ会計を適用しております。 また、金融機関からの借入金の一部について、支払金利を低減する目的で金利スワップ取引を、国際相場の影響を受ける原料の価格変動によるリスクを回避する目的で金属先渡取引を利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引、金利スワップ取引及び金属先渡取引は、それぞれ為替相場、市場金利及び金属相場の変動によるリスクを有しております。なお、当該取引の契約先は信用度の高い金融機関、大手商社に限っているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 社内規則、決裁基準に従ってデリバティブ取引を行っております。為替予約取引、金利スワップ取引は経営管理部にて、金属先渡取引については各事業部が取引の実行、管理を行っており、日常の取引は経営管理部長に報告しており、6カ月に1回、当該期間におけるデリバティブ取引状況を常務会に報告しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年 3月31日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

- (1) 適格年金 当社は、従業員の定年退職者のみを対象とし、退職金の50%相当額について、適格退職年金制度を採用しております。
- (2) 退職一時金 当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)

(1) 退職給付債務	445,344千円
(2) 年金資産	149,641千円
(3) 退職給付引当金	295,703千円

(注) 当社は、簡便法を適用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(1) 当期発生分	96,398千円
(2) その他	千円
(3) 退職給付費用	96,398千円

(注) 当社は、簡便法を適用しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、簡便法を適用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

- (1) 適格年金 当社は、従業員の定年退職者のみを対象とし、退職金の50%相当額について、適格退職年金制度を採用しております。
- (2) 退職一時金 当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)

(1) 退職給付債務	499,766千円
(2) 年金資産	129,193千円
(3) 退職給付引当金	370,573千円

(注) 当社は、簡便法を適用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(1) 当期発生分	118,299千円
(2) その他	千円
(3) 退職給付費用	118,299千円

(注) 当社は、簡便法を適用しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、簡便法を適用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">65,106千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">119,582</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">23,661</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">10,426</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">13,274</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">50,942</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">282,994千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">18,434</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">264,559千円</td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,225千円</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">518</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,851千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">262,707千円</td> </tr> </table> </table>	賞与引当金	65,106千円	退職給付引当金	119,582	役員退職慰労引当金	23,661	繰越欠損金	10,426	ゴルフ会員権評価損	13,274	その他	50,942	繰延税金資産小計	282,994千円	評価性引当額	18,434	繰延税金資産合計	264,559千円	その他有価証券評価差額金	1,225千円	繰延ヘッジ損益	518	その他	107	繰延税金負債合計	1,851千円	繰延税金資産の純額	262,707千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">67,289千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">149,859</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">22,738</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">28,050</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">18,613</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">55,152</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">341,704千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">26,654</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">315,050千円</td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">657千円</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">2,351</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,121千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">311,928千円</td> </tr> </table> </table>	賞与引当金	67,289千円	退職給付引当金	149,859	役員退職慰労引当金	22,738	繰越欠損金	28,050	ゴルフ会員権評価損	18,613	その他	55,152	繰延税金資産小計	341,704千円	評価性引当額	26,654	繰延税金資産合計	315,050千円	その他有価証券評価差額金	657千円	繰延ヘッジ損益	2,351	その他	113	繰延税金負債合計	3,121千円	繰延税金資産の純額	311,928千円
賞与引当金	65,106千円																																																								
退職給付引当金	119,582																																																								
役員退職慰労引当金	23,661																																																								
繰越欠損金	10,426																																																								
ゴルフ会員権評価損	13,274																																																								
その他	50,942																																																								
繰延税金資産小計	282,994千円																																																								
評価性引当額	18,434																																																								
繰延税金資産合計	264,559千円																																																								
その他有価証券評価差額金	1,225千円																																																								
繰延ヘッジ損益	518																																																								
その他	107																																																								
繰延税金負債合計	1,851千円																																																								
繰延税金資産の純額	262,707千円																																																								
賞与引当金	67,289千円																																																								
退職給付引当金	149,859																																																								
役員退職慰労引当金	22,738																																																								
繰越欠損金	28,050																																																								
ゴルフ会員権評価損	18,613																																																								
その他	55,152																																																								
繰延税金資産小計	341,704千円																																																								
評価性引当額	26,654																																																								
繰延税金資産合計	315,050千円																																																								
その他有価証券評価差額金	657千円																																																								
繰延ヘッジ損益	2,351																																																								
その他	113																																																								
繰延税金負債合計	3,121千円																																																								
繰延税金資産の純額	311,928千円																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下のため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">45.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%	住民税均等割	0.7	評価性引当額	1.9	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1%																																										
法定実効税率	40.4%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%																																																								
住民税均等割	0.7																																																								
評価性引当額	1.9																																																								
その他	0.0																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1%																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社企業グループは、酸化鉄を原料とする粉体素材分野において事務用機器、粉末冶金、カイロ用等の鉄粉素材を提供する粉体製造業として、単一の事業を営んでいるので、前連結会計年度及び当連結会計年度については、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	三井金属鉱業(株)	東京都品川区	百万円42,129	非鉄金属等	(被所有)直接34.7%	兼任2人	原材料の仕入等	資金の預入	千円684,188	預け金	千円684,188

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の預入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社	三井金属鉱業(株)	東京都品川区	百万円42,129	非鉄金属等	(被所有)直接34.7%	原材料の仕入等 役員の兼任	資金の預入	千円197,173	預け金	千円197,173

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の預入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	344円77銭	1株当たり純資産額	350円93銭
1株当たり当期純利益	23円28銭	1株当たり当期純利益	16円02銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の 純資産の部の合計額(千円)	5,115,562	5,205,907
普通株式に係る純資産額(千円)	5,115,562	5,205,907
普通株式の発行済株式数(株)	14,850,000	14,850,000
普通株式の自己株式数(株)	12,470	15,266
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	14,837,530	14,834,734

2. 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結損益計算書上の 当期純利益(千円)	345,362	237,621
普通株式に係る当期純利益(千円)	345,362	237,621
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	14,838,114	14,835,734

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	740,000	740,000	0.9675	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務		358,851		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)		793,940		平成22年6月30日～ 平成28年2月29日
その他有利子負債 預り金(1年以内)	7,000	7,000	1.191	
合計	747,000	1,899,792		

(注) 1 平均利率は当期末日における利率と残高を加重平均して算出しております。なお、リース債務については、利息相当額を控除する前の金額を貸借対照表に計上しておりますので、平均利率は記載しておりません。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	632,641	86,614	68,269	4,579

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	2,435,639	2,386,596	2,630,791	1,805,641
税金等調整前 四半期純利益又は 税金等調整前 四半期純損失() (千円)	176,482	134,533	164,364	42,839
四半期純利益又は 四半期純損失() (千円)	99,981	76,825	95,694	34,880
1株当たり 四半期純利益又は 1株当たり 四半期純損失() (円)	6.74	5.18	6.45	2.35

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	205,522	209,703
受取手形	68,213	94,376
売掛金	1,141,002 ₁	973,240 ₁
製品	611,684	-
半製品	27,516	-
商品及び製品	-	912,343
原材料	158,691	-
仕掛品	738,599	788,208
貯蔵品	94,738	-
原材料及び貯蔵品	-	412,094
前払費用	12,064	21,178
繰延税金資産	92,141	94,278
関係会社短期貸付金	150,000	220,000
預け金	684,188 ₁	197,173 ₁
その他	25,939	57,637
貸倒引当金	1,033	753
流動資産合計	4,009,269	3,979,482
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,717,000	2,812,759
減価償却累計額	1,562,168	1,631,583
建物（純額）	1,154,831	1,181,175
構築物	451,575	451,047
減価償却累計額	355,595	368,619
構築物（純額）	95,980	82,427
機械及び装置	4,593,628	5,064,941
減価償却累計額	3,787,791	4,096,263
機械及び装置（純額）	805,836	968,677
車両運搬具	68,570	72,010
減価償却累計額	57,230	64,105
車両運搬具（純額）	11,339	7,904
工具、器具及び備品	256,686	282,918
減価償却累計額	230,528	245,605
工具、器具及び備品（純額）	26,157	37,312
土地	997,131	997,131
リース資産	-	1,459,730
減価償却累計額	-	372,625
リース資産（純額）	-	1,087,104
建設仮勘定	303,122	157,080
有形固定資産合計	3,394,400₂	4,518,814₂

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
その他	1,646	1,592
無形固定資産合計	1,646	1,592
投資その他の資産		
投資有価証券	8,772	7,368
関係会社株式	172,157	172,157
長期前払費用	338	259
繰延税金資産	139,705	173,342
その他	39,937	26,481
貸倒引当金	800	800
投資その他の資産合計	360,111	378,808
固定資産合計	3,756,158	4,899,216
資産合計	7,765,428	8,878,699
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 42,553	1 44,021
買掛金	1 708,542	1 558,020
短期借入金	2 740,000	2 740,000
リース債務	-	347,776
未払金	366,964	369,233
未払法人税等	196,890	147,262
未払事業所税	16,523	16,579
未払消費税等	39,150	-
未払費用	39,636	35,288
預り金	1 54,592	1 114,398
賞与引当金	134,000	142,000
役員賞与引当金	16,000	14,000
設備関係支払手形	52,470	56,420
その他	2,474	1,292
流動負債合計	2,409,799	2,586,293
固定負債		
リース債務	-	739,328
退職給付引当金	295,703	370,573
役員退職慰労引当金	58,510	56,228
環境対策引当金	5,900	5,900
固定負債合計	360,113	1,172,030
負債合計	2,769,912	3,758,324

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,557,000	1,557,000
資本剰余金		
資本準備金	1,566,000	1,566,000
資本剰余金合計	1,566,000	1,566,000
利益剰余金		
利益準備金	200,826	200,826
その他利益剰余金		
別途積立金	700,000	700,000
繰越利益剰余金	972,778	1,096,515
利益剰余金合計	1,873,605	1,997,341
自己株式	3,658	4,397
株主資本合計	4,992,947	5,115,944
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,804	968
繰延ヘッジ損益	764	3,462
評価・換算差額等合計	2,568	4,430
純資産合計	4,995,515	5,120,375
負債純資産合計	7,765,428	8,878,699

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	1 8,657,706	1 9,025,369
売上原価		
製品期首たな卸高	736,663	611,684
当期製品製造原価	9 5,597,210	9 6,458,014
当期製品仕入高	1,267,603	1,250,203
合計	7,601,477	8,319,902
たな卸資産評価損	-	7,196
製品他勘定振替高	3 33,138	3 24,381
製品期末たな卸高	611,684	882,485
売上原価合計	2 6,956,654	2 7,420,233
売上総利益	1,701,051	1,605,136
販売費及び一般管理費		
販売費	459,950	452,718
一般管理費	9 647,209	9 666,451
販売費及び一般管理費合計	2, 4 1,107,159	2, 4 1,119,169
営業利益	593,891	485,967
営業外収益		
受取利息	5 7,435	5 8,579
為替差益	-	12,351
不動産賃貸料	6 32,971	6 33,019
その他	12,305	10,449
営業外収益合計	52,712	64,398
営業外費用		
支払利息	7 13,822	7 11,719
為替差損	9,018	-
貸与資産減価償却費	16,018	14,496
貸与資産固定資産税	10,165	10,149
債権売却損	15,429	15,599
その他	8,703	3,536
営業外費用合計	73,159	55,502
経常利益	573,444	494,864
特別利益		
補助金収入	7,423	-
特別利益合計	7,423	-
特別損失		
固定資産処分損	8 27,305	8 30,515
たな卸資産評価損	-	10,359
ゴルフ会員権評価損	-	13,200
特別損失合計	27,305	54,075
税引前当期純利益	553,563	440,789
法人税、住民税及び事業税	185,595	235,390
法人税等調整額	51,546	37,038
法人税等合計	237,142	198,352
当期純利益	316,420	242,436

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 材料費		2,774,869	49.1	3,472,288	53.1
2 労務費		1,007,254	17.8	1,048,701	16.0
3 経費		1,871,939	33.1	2,025,316	30.9
(うち、減価償却費)		334,592	5.9	400,426	6.1)
(うち、電力費)		274,995	4.9	315,576	4.8)
当期総製造費用		5,654,063	100.0	6,546,306	100.0
期首仕掛品たな卸高		684,493		738,599	
期首半製品たな卸高		32,708		27,516	
合計		6,371,265		7,312,423	
期末仕掛品たな卸高		738,599		788,208	
期末半製品たな卸高		27,516		29,858	
他勘定への振替高	2	7,938		36,341	
当期製品製造原価		5,597,210		6,458,014	

(脚注)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 原価計算の方法は、工程別総合原価計算によっております。	1 同左
2 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。	2 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。
販売費及び一般管理費 (研究開発費) 5,604千円	販売費及び一般管理費 (研究開発費) 34,999千円
営業外費用(その他) 2,334	営業外費用(その他) 1,341
計 7,938千円	計 36,341千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,557,000	1,557,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,557,000	1,557,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,566,000	1,566,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,566,000	1,566,000
資本剰余金合計		
前期末残高	1,566,000	1,566,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,566,000	1,566,000
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	200,826	200,826
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	200,826	200,826
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	700,000	700,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	700,000	700,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	775,076	972,778
当期変動額		
剰余金の配当	118,718	118,700
当期純利益	316,420	242,436
当期変動額合計	197,702	123,736
当期末残高	972,778	1,096,515
利益剰余金合計		
前期末残高	1,675,902	1,873,605
当期変動額		
剰余金の配当	118,718	118,700
当期純利益	316,420	242,436
当期変動額合計	197,702	123,736
当期末残高	1,873,605	1,997,341

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	2,845	3,658
当期変動額		
自己株式の取得	812	739
当期変動額合計	812	739
当期末残高	3,658	4,397
株主資本合計		
前期末残高	4,796,057	4,992,947
当期変動額		
剰余金の配当	118,718	118,700
当期純利益	316,420	242,436
自己株式の取得	812	739
当期変動額合計	196,889	122,997
当期末残高	4,992,947	5,115,944
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,795	1,804
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,991	836
当期変動額合計	1,991	836
当期末残高	1,804	968
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	12,861	764
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,097	2,698
当期変動額合計	12,097	2,698
当期末残高	764	3,462
評価・換算差額等合計		
前期末残高	16,657	2,568
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,089	1,862
当期変動額合計	14,089	1,862
当期末残高	2,568	4,430
純資産合計		
前期末残高	4,812,714	4,995,515
当期変動額		
剰余金の配当	118,718	118,700
当期純利益	316,420	242,436
自己株式の取得	812	739
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,089	1,862
当期変動額合計	182,800	124,859
当期末残高	4,995,515	5,120,375

【重要な会計方針】

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価基準によっております。</p> <p>(2) 子会社株式 移動平均法による原価基準によっております。</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価基準によっております。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 子会社株式 同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価基準(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当事業年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の売上総利益、営業利益及び経常利益が11,282千円、税引前当期純利益が21,642千円それぞれ減少しております。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 平成20年度の法人税法の改正を契機に固定資産の使用状況等を検討した結果、当事業年度より、機械装置の耐用年数を変更しております。 これにより、当事業年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ24,043千円減少しております。</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>								
<p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>5～38年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～8年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ23,640千円減少しております。</p> <p>(追加情報) 平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、営業利益が34,768千円減少し、経常利益及び税引前当期純利益が35,044千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛金、貸付金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討して計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給見込額のうち、当期負担額を当期の費用に計上するため設定したものであり、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当期における支給見込額に基づき計上しております。</p>	建物	5～38年	機械及び装置	2～8年	<p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>5～38年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～8年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 「リース取引に関する会計基準」等の適用 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度のリース資産が有形固定資産に1,087,104千円計上されておりますが、損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>	建物	5～38年	機械及び装置	2～8年
建物	5～38年								
機械及び装置	2～8年								
建物	5～38年								
機械及び装置	2～8年								

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (6) 環境対策引当金 P C B (ポリ塩化ビフェニル) の処理が法定化されたことに伴い、P C B 廃棄物の処理費用に充てるため、見積額を計上しております。 6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 7 ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 将来のたな卸資産(主として原料)の購入に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しております。 (3)ヘッジ方針 ヘッジの手段であるデリバティブ取引は、実需の範囲内で行う方針としております。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ対象の予定取引と重要な条件がほぼ同じであり、ヘッジに高い有効性があるとみなされるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。 8 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。	(4) 退職給付引当金 同左 (5) 役員退職慰労引当金 同左 (6) 環境対策引当金 同左 6 7 ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同左 8 消費税等の会計処理 同左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(損益計算書) 前期まで独立科目で掲記していたたな卸資産処分損は、当期において営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、当期の「その他」に含まれているたな卸資産処分損は4,816千円であります。	

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(試作品の売却損益の計上区分) 試作品の売却損益は、従来営業外損益に計上していましたが、金額的重要性が増加していることから、当事業年度より、当該資産の売却収入は売上高に、当該収入に対応する原価は売上原価とし、出荷に係る運賃諸掛等を販売費及び一般管理費へ計上する方法へ変更しております。 この変更により、従来と同一の方法を適用した場合と比較して、売上高は149,098千円、売上原価は114,020千円、販売費及び一般管理費は22,322千円、営業利益は12,756千円それぞれ増加し、営業外収益は12,756千円減少しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																
<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されているもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>372,037千円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td>684,188千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>119,562千円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>37,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、預け金は株主に対するものであります。</p> <p>2 このうち、土地、建物、構築物、機械及び装置、工具器具及び備品279,827千円は、短期借入金1,000千円の財団抵当に供されております。</p> <p>3 債権流動化に伴う買戻義務 133,481千円</p> <p>4 当事業年度に実施した直接減額方式による圧縮記帳は52,172千円であり、国庫補助金等に係る資産の取得価額の直接圧縮累計額は52,172千円であります。</p>	売掛金	372,037千円	預け金	684,188千円	支払手形及び買掛金	119,562千円	預り金	37,000千円	<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されているもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>316,848千円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td>197,173千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>124,786千円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>97,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、預け金は株主に対するものであります。</p> <p>2 このうち、土地、建物、構築物、機械及び装置、工具器具及び備品255,599千円は、短期借入金1,000千円の財団抵当に供されております。</p> <p>3 債権流動化に伴う買戻義務 106,152千円</p> <p>4 当事業年度に実施した直接減額方式による圧縮記帳は9,425千円であり、国庫補助金等に係る資産の取得価額の直接圧縮累計額は61,598千円であります。</p>	売掛金	316,848千円	預け金	197,173千円	支払手形及び買掛金	124,786千円	預り金	97,000千円
売掛金	372,037千円																
預け金	684,188千円																
支払手形及び買掛金	119,562千円																
預り金	37,000千円																
売掛金	316,848千円																
預け金	197,173千円																
支払手形及び買掛金	124,786千円																
預り金	97,000千円																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 売上高には、関係会社に対する売上高3,456,285千円が含まれております。	1 売上高には、関係会社に対する売上高3,209,772千円が含まれております。
2 関係会社との取引により発生した営業費用の合計額は、売上原価と販売費及び一般管理費の100分の20を超えており、その金額は1,636,868千円でありませ	2 関係会社との取引により発生した営業費用の合計額は、売上原価と販売費及び一般管理費の100分の20を超えており、その金額は1,545,108千円でありませ
3 製品他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。	3 製品他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。
見本費(販売費及び一般管理費) 31,056千円	見本費(販売費及び一般管理費) 18,795千円
その他 2,081	たな卸資産評価損(特別損失) 5,287
計 33,138千円	その他 298
	計 24,381千円
4 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	4 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
販売費	販売費
輸送費 115,426千円	輸送費 114,699千円
見本費 31,056	見本費 18,795
販売手数料 128,922	販売手数料 120,727
給料・手当 66,404	給料・手当 75,942
賞与引当金繰入額 10,679	賞与引当金繰入額 12,743
退職給付費用 6,333	退職給付費用 8,912
貸倒引当金繰入額 135	減価償却費 1,959
減価償却費 34	
一般管理費	一般管理費
役員報酬及び給料・手当 187,129	役員報酬及び給料・手当 169,471
賞与引当金繰入額 10,828	賞与引当金繰入額 10,354
退職給付費用 4,947	退職給付費用 5,947
役員賞与引当金繰入額 16,000	役員賞与引当金繰入額 14,000
役員退職慰労引当金繰入額 18,547	役員退職慰労引当金繰入額 14,914
減価償却費 7,282	減価償却費 8,309
研究開発費 232,875	研究開発費 279,470
事業所税等及び租税公課 32,851	事業所税等及び租税公課 35,629
5 受取利息には、関係会社からの受取利息6,879千円が含まれております。	5 受取利息には、関係会社からの受取利息8,298千円が含まれております。
6 不動産賃貸料には、関係会社に対する不動産賃貸料32,400千円が含まれております。	6 不動産賃貸料には、関係会社に対する不動産賃貸料32,400千円が含まれております。
7 支払利息には、関係会社に対する支払利息1,080千円が含まれております。	7 支払利息には、関係会社に対する支払利息1,391千円が含まれております。
8 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。	8 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。
建物 1,422千円	建物 11,908千円
構築物 5,419	構築物 831
機械及び装置 20,139	機械及び装置 17,775
工具器具及び備品 322	計 30,515千円
計 27,305千円	
9 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、399,677千円であります。	9 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、478,835千円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10,170	2,300		12,470

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,300株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	12,470	2,796		15,266

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,796株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引			
1. 借主側				(1) リース資産の内容			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				有形固定資産 主として、フェライトキャリア製造設備(機械及び装置)及び研究開発用測定器具(工具、器具及び備品)であります。			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。			
機械及び装置	2,192,486	938,126	1,254,359				
工具器具及び備品	69,475	16,614	52,860				
合計	2,261,961	954,741	1,307,220				
(2) 未経過リース料期末残高相当額							
1年内				428,102千円			
1年超				966,358			
合計				1,394,461千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額							
支払リース料				431,330千円			
減価償却費相当額				379,643千円			
支払利息相当額				38,074千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法							
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。							
(5) 利息相当額の算定方法							
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。							
2. 貸主側							
未経過リース料期末残高相当額							
1年内				9,311千円			
1年超				62,529			
合計				71,841千円			
(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。							
なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているのほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。							
オペレーティング・リース取引							
未経過リース料							
1年内				1,772千円			
1年超				1,885			
合計				3,657千円			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 54,189 千円	賞与引当金 57,424 千円
退職給付引当金 119,582	退職給付引当金 149,859
役員退職慰労引当金 23,661	役員退職慰労引当金 22,738
ゴルフ会員権評価損 13,274	ゴルフ会員権評価損 18,613
その他 41,317	その他 48,647
繰延税金資産小計 252,025 千円	繰延税金資産小計 297,283 千円
評価性引当額 18,434	評価性引当額 26,654
繰延税金資産合計 233,590 千円	繰延税金資産合計 270,629 千円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 1,225 千円	その他有価証券評価差額金 657 千円
繰延ヘッジ損益 518	繰延ヘッジ損益 2,351
繰延税金負債合計 1,743 千円	繰延税金負債合計 3,008 千円
繰延税金資産の純額 231,847 千円	繰延税金資産の純額 267,620 千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.0%
住民税均等割 0.4	住民税均等割 0.5
評価性引当額 0.9	評価性引当額 1.9
その他 0.8	その他 0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.0%

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	336円68銭	1株当たり純資産額	345円16銭
1株当たり当期純利益	21円32銭	1株当たり当期純利益	16円34銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
貸借対照表の 純資産の部の合計額(千円)	4,995,515	5,120,375
普通株式に係る純資産額(千円)	4,995,515	5,120,375
普通株式の発行済株式数(株)	14,850,000	14,850,000
普通株式の自己株式数(株)	12,470	15,266
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	14,837,530	14,834,734

2. 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
損益計算書上の 当期純利益(千円)	316,420	242,436
普通株式に係る当期純利益(千円)	316,420	242,436
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	14,838,114	14,835,734

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券 - その他有価証券)		
(株)常陽銀行	12,000	5,448
(株)千葉興業銀行	2,000	1,920
計	14,000	7,368

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,717,000	109,195	13,436	2,812,759	1,631,583	80,836	1,181,175
構築物	451,575	3,497	4,025	451,047	368,619	16,378	82,427
機械及び装置	4,593,628	525,004	53,691 (9,425)	5,064,941	4,096,263	350,245	968,677
車両運搬具	68,570	3,440		72,010	64,105	6,874	7,904
工具、器具及び備品	256,686	26,231		282,918	245,605	15,077	37,312
土地	997,131			997,131			997,131
リース資産		1,459,730		1,459,730	372,625	372,625	1,087,104
建設仮勘定	303,122	521,326	667,368	157,080			157,080
有形固定資産計	9,387,715	2,648,424	738,521 (9,425)	11,297,618	6,778,803	842,037	4,518,814
無形固定資産							
その他				3,733	2,140	54	1,592
無形固定資産計				3,733	2,140	54	1,592
長期前払費用	478			478	219	79	259
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	フェライトキャリア製造設備	47,212 千円
	研究開発設備	29,097 千円
機械及び装置	フェライトキャリア製造設備	440,157 千円
	研究開発設備	77,280 千円
リース資産	フェライトキャリア製造設備	1,459,730 千円
建設仮勘定	フェライトキャリア製造設備	371,997 千円
	研究開発設備	93,355 千円

なお、リース資産の当期増加額は、リース会計基準適用に伴う増加で、前期末以前に契約した資産に係る前期末未経過リース料であります。

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	フェライトキャリア製造設備	34,362 千円
	研究開発設備	9,902 千円
建設仮勘定	建物、機械及び装置等に振替	

なお、当期減少額のうち()内は内書きで、取得価額から控除している圧縮記帳額であります。

3 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略いたしました。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,833			280	1,553
賞与引当金	134,000	142,000	134,000		142,000
役員賞与引当金	16,000	14,000	16,000		14,000
役員退職慰労引当金	58,510	14,914	17,196		56,228
環境対策引当金	5,900				5,900

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(a) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,179
預金	
当座預金	32,525
普通預金	108,383
外貨預金	66,615
小計	207,523
合計	209,703

(b) 受取手形

相手先	金額(千円)	期日別内訳	
		期日	金額(千円)
マイコール(株)	30,203	平成21年4月	593
エスジーケミカル(株)	12,105	〃 5 〃	39,535
武蔵産業(株)	9,470	〃 6 〃	22,578
(株)高上馬	6,518	〃 7 〃	30,959
日本化薬フードテクノ(株)	2,888	〃 8 〃	710
その他	33,189		
計	94,376	計	94,376

(c) 売掛金

相手先	金額(千円)
武蔵産業(株)	203,983
鈴鹿富士ゼロックス(株)	118,988
富士ゼロックス(株)	106,582
パウダーテック インターナショナル コーポ	106,517
フロイント化成(株)	82,688
その他	354,480
計	973,240

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円) (A)	期中発生高 (千円) (B)	期中回収高 (千円) (C)	期末残高 (千円) (D)	回転率(E) (回) $B \div \frac{A+D}{2}$	回収率(%) $\frac{C}{A+B}$	滞留期間(日) $\frac{365}{E}$
1,141,002	9,129,283	9,297,045	973,240	8.6	90.5	42.3

(注) 金額には消費税等が含まれております。

(d) 商品及び製品

区分	金額(千円)
製品	
キャリア製品	868,054
鉄粉系製品	13,690
その他	740
計	882,485
半製品	
キャリア製品	29,858
計	29,858
合計	912,343

(e) 仕掛品

区分	金額(千円)
キャリア製品	787,200
鉄粉系製品	1,008
計	788,208

(f) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
キャリア製品	39,162
鉄粉系製品	271,433
計	310,596
貯蔵品	
フェライト関係	56,925
包装材料	3,618
樹脂	14,149
修繕材料	23,283
その他	3,520
計	101,498
合計	412,094

負債の部

(a) 支払手形

相手先	金額(千円)	期日別内訳	
		期日	金額(千円)
千代田東京工発(株)	44,021	平成21年4月	19,614
		" 5 "	8,218
		" 6 "	9,977
		" 7 "	6,210
計	44,021	計	44,021

(b) 買掛金

相手先	金額(千円)
J F E ケミカル(株)	130,434
(株)ワンダーキープ高萩	104,096
大東熱材(株)	52,151
井上喜(株)	45,750
新陽化成(株)	40,280
その他	185,306
計	558,020

(c) 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)常陽銀行	259,000
(株)三井住友銀行	259,000
(株)みずほコーポレート銀行	111,000
(株)千葉興業銀行	55,500
中央三井信託銀行(株)	55,500
計	740,000

(d) 未払金

相手先	金額(千円)
京葉都市開発(株)	67,249
東京電力(株)	29,893
アマノ(株)	20,317
マルハンエンジニアリング&工業(株)	17,313
(株)前田化工機	16,800
その他	217,659
計	369,233

(e) 設備関係支払手形

相手先	金額(千円)	期日別内訳	
		期日	金額(千円)
千代田東京工発(株)	56,420	平成21年4月	7,686
		" 5 "	10,207
		" 6 "	26,163
		" 7 "	12,363
計	56,420	計	56,420

(f) リース債務(固定負債)

相手先	金額(千円)
JA三井リース(株)	260,235
ニッセイリース(株)	204,316
三井住友ファイナンス&リース(株)	191,114
日立キャピタル(株)	58,809
住信リース(株)	24,852
計	739,328

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	ありません。

(注) 単元未満株式の権利につきまして、定款で次のとおり定めております。

当会社の株主(実質株主を含む、以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第42期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成20年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書

第43期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)平成20年8月14日関東財務局長に提出。

第43期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)平成20年11月14日関東財務局長に提出。

第43期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)平成21年2月13日関東財務局長に提出。

(3) 確認書

第43期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)平成20年8月14日関東財務局長に提出。

第43期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)平成20年11月14日関東財務局長に提出。

第43期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)平成21年2月13日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

パウダーテック株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西村 勝 秀

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三浦 勝

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパウダーテック株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パウダーテック株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

パウダーテック株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小長谷 公一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三浦 勝

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパウダーテック株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パウダーテック株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、パウダーテック株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、パウダーテック株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

パウダーテック株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西村 勝 秀

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三浦 勝

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパウダーテック株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パウダーテック株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

パウダーテック株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小長谷 公一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三浦 勝

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパウダーテック株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パウダーテック株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。